

平成31年度喜多方市当初予算（案）の概要

1 平成31年度当初予算の概況

本市の平成31年度歳入予算については、市民税においては、渇水の影響を受けて農業所得が減少することにより個人市民税については減収が見込まれるものの、企業収益の増加の見込みにより法人市民税については増収が見込まれます。固定資産税においては地価は下落しているものの、定住促進などによる家屋の新增築数の増加や設備投資による償却資産の増加により増収が見込まれるところであり、市税全体については増額となる見込みです。

各交付金においては、自動車取得税交付金が消費税率の引上げにあわせ廃止されることにより減額となりますが、新たに創設されます環境性能割交付金の皆増、緩やかな景気回復により地方消費税交付金の増収が見込まれるため全体的に増額となる見込みです。

地方交付税においては、普通交付税については合併算定替による算定額の特例措置の段階的縮減を見込むものの、国の地方財政計画が増額となったため、平成30年度算定結果等を基にした基準財政収入額、基準財政需要額の見込等から増額を見込み、特別交付税については、各種特殊需要により算定し、重要伝統的建築物群保存地区指定に伴い新たに交付される事などから増額を見込み、全体的に増額となる見込みです。

また、国庫支出金においては、保育施設の整備に係る保育所等整備交付金の減額、道路橋梁維持経費に係る社会資本整備交付金などが減額となることから、全体的に減額となる見込みです。市債については、旧県立喜多方病院跡地の取得、豊川・慶徳線道路整備事業、鷺田・山田線舗装橋梁事業などの大規模事業の影響により、全体的に増額となる見込みです。

平成31年度歳出予算については、本市発展の指針となる「喜多方市総合計画（2017～2026）きたかた活力推進プラン」で掲げた市の将来の都市像である「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」の実現に向けて、「協働によるまちづくり」「地域性を生かしたまちづくり」「だれもが輝くまちづくり」「交流と連携によるまちづくり」の基本的な考えのもと、各施策に係る所要額を計上しました。また、財政の健全化の確保を図っていくことが必要となるため、ゼロベースから必要性、緊急性、優先度等を再点検するとともに、事業の終期などを考慮し、財源を有効に活用する観点から、事業の重点化・選別化を念頭に予算の計上を行いました。

以上の歳入予算の見込み及び歳出予算の計上から平成31年度一般会計当初予算は、平成30年度当初予算と比較して8億3,900万円増、4月補正後の（肉付け後）の予算と比較して4億1,839万円増の251億5,800万円となりました。

2 当初予算編成の要点

- 前年度当初予算は、市長選挙の関係により骨格予算として編成しましたが、平成31年度当初予算は通常どおり年度内における所要額を計上する総額予算として編成しました。
- 市総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づく主要な事業及び政策の柱に基づく重要な課題への対応並びに地域の要望を踏まえた「喜多方市総合戦略アクションプラン」、「わくわく喜多方推進事業」について、所要経費を計上しました。
- 少子・高齢化という大きな課題に対し、本市の特徴を活かした自立的で持続的なくらしを創生するため、総合戦略に基づく事業に係る所要経費を計上しました。また、財政調整基金、減債基金からの繰入金を計上し、収支の調整を図りました。
- 主な建設事業として、旧県立喜多方病院跡地の取得、V-Low災害情報連携システム構築事業、豊川・慶徳線道路整備事業、鷺田・山田線舗装橋梁事業、橋梁長寿命化整備事業、小中学校冷房設備整備事業など所要事業費を計上しました。

3 一般会計当初予算（案）の概要

(1) 予算総額

25,158,000千円（対前年度当初予算 839,000千円の増、3.4%増）

（対前年度4月補正後（肉付け後）予算 418,390千円の増、1.7%増）

(2) 歳入予算の概要

○ 市税

渇水の影響を受けて農業所得が減少することにより個人市民税については減収が見込まれるものの、企業収益の増加により法人市民税については増収を見込むとともに、固定資産税、軽自動車についても増収が見込まれるため、市税全体については増額となる見込みです。

総額 4,826,371千円（対前年度4月補正後 31,588千円の増、0.7%増）

主な税目

市民税（個人） 1,735,305 千円（対前年度4月補正後 26,660千円の減、1.5%減）

市民税（法人） 225,283 千円（ ” 19,243千円の増、9.3%増）

固定資産税 2,339,090 千円（ ” 46,085千円の増、2.0%増）

軽自動車税 171,318 千円（ ” 7,432千円の増、4.5%増）

○ 地方譲与税

国の地方財政計画の増減率等を基に総額で前年度から減額の見込みとなっています。

総額 252,739千円（対前年度4月補正後 485千円の減、0.2%減）

○ 各交付金（地方消費税交付金、地方特例交付金など）

自動車取得税交付金が消費税率の引上げにあわせ廃止されることにより減収となりますが、新たに創設されます環境性能割交付金の皆増、景気の好循環により地方消費税交付金の増収が見込まれるため全体的に増額となる見込みです。

総額 1,022,614千円（対前年度4月補正後 69,264千円の増、7.3%増）

○ 地方交付税

普通交付税については合併算定替による算定額の特例措置の段階的縮減を見込むものの、国の地方財政計画が増額となったため、平成30年度算定結果等を基に基準財政収入額、基準財政需要額を見込んだ結果、平成30年度4月補正後予算額と比較し増額と見込みました。特別交付税については、各種特殊需要に基づき算定し、重要伝統的建築物群保存地区指定に伴い新たに交付される事などから増額の見込みとなっています。また、震災復興特別交付税について、基礎数値から交付額を見込み計上いたしました。

総額 9,747,436千円（対前年度4月補正後 127,531千円の増、1.3%増）

内訳 普通交付税 8,499,982 千円

特別交付税 1,148,117 千円

震災復興特別交付税 99,337 千円

○ 分担金及び負担金

市立保育所の閉園により市立保育所保育料が減収となり、認可保育所保育料については、施設の数が増加となりますが幼児教育無償化の影響により減額を見込んでおります。

総額 156,696千円（対前年度4月補正後 21,727千円の減、12.2%減）

○ 使用料及び手数料

墓地使用料が増額となる見込みですが、こども園保育料が幼児教育無償化の影響により減収となる見込みであることから、全体として減額となる見込みです。

総額 315,421千円（対前年度4月補正後 42,506千円の減、11.9%減）

○ 国庫支出金

子ども・子育て支援新制度により施設型給付費等負担金が増額となる見込みですが、保育施設整備の完了に伴う保育所等整備交付金の減収、道路橋梁維持経費に係る社会資本整備交付金などが減収となる見込みであることから、全体として減額となる見込みです。

総額 2,537,748千円（対前年度4月補正後 144,845千円の減、5.4%減）

○ 県支出金

国民健康保険保険基盤安定負担金などは減額となる見込みですが、子ども・子育て支援新制度による施設型給付費等負担金、産地パワーアップ事業補助金の創設、駒形第三地区発掘調査業務委託に係る駒形地区文化財調査事業費委託金などの増収により、全体として増額となる見込みです。

総額 2,110,363千円（対前年度4月補正後 140,297千円の増、7.1%増）

○ 市債

V-Low災害情報連携システム構築事業の減額による総務債の減額や斎場建設の完了に伴う喜多方地方広域市町村圏組合負担金に充てる衛生債が減額となる見込みですが、旧県立喜多方病院跡地の取得や過疎地域自立促進特別事業基金積立金に充てる総務債、豊川・慶徳線道路整備事業、鷺田・山田線舗装橋梁事業に充てる土木債などが増加となる見込みであることから、全体として増額となる見込みです。

総額 2,337,239千円（対前年度4月補正後 161,811千円の増、7.4%増）

○ その他の歳入

繰入金において歳入歳出額の調整に用いる財政調整基金繰入金は減額となる見込みですが、公債費の償還に充てる減債基金繰入金、児童、生徒等通学援助事業に充てる児童、生徒等通学援助事業基金繰入金の増加や黒瀬館跡発掘調査事業費、三ノ倉高原花畑整備事業に充てる諸収入の増加、繰越金も増加となる見込みであることから、全体として増額となる見込みです。

総額 1,851,373千円（対前年度4月補正後 97,462千円の増、4.4%増）

(3) 歳出予算の概要

◇目的別（款別）

○ 議会費

議員定数削減により減額となっております。

総額 261,931千円（対前年度4月補正後 16,963千円の減、6.1%減）

○ 総務費

V-Low災害情報連携システム構築事業については減額となりますが、旧県立喜多方病院跡地の取得、住民自治推進事業、各種選挙に係る経費などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 2,973,673千円（対前年度4月補正後 135,774千円の増、4.8%増）

○ 民生費

保育所運営委託経費、地域型保育給付等事業経費に係る扶助費については増額となりますが、保育施設の整備に係る保育所等整備補助金、放課後児童クラブ改修工事の完了、障がい者福祉援護経費、生活保護給付費に係る扶助費などの減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 7,147,964千円（対前年度4月補正後 139,153千円の減、1.9%減）

○ 衛生費

埋立処分費・し尿処理費に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金、地域・家庭医療センターに係る医療機器の整備に係る額は増額となりますが、斎場費・ごみ処理費・粗大ごみ処理費に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金の減額、墓地管理に係る工事の完了などにより、前年度と比較して減額となっています。

総額 2,632,583千円（対前年度4月補正後 61,417千円の減、2.3%減）

○ 労働費

奨学金償還支援事業費の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 22,309千円（対前年度4月補正後 1,292千円の増、6.1%増）

○ 農林水産業費

広葉樹林再生事業に係る業務委託料が減額となりますが、産地パワーアップ事業補助金、菌床きのこ生産施設整備事業補助金の創設、駒形第三地区に係る県営土地改良事業負担金などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 1,650,006千円（対前年度4月補正後 34,876千円の増、2.2%増）

○ 商工費

三ノ倉スキー場リフトメンテナンス事業、旧甲斐家住宅整備事業が増額となりますが、第一工区造成工事完了に伴う工業団地造成事業特別会計繰出金の減額、三ノ倉スキー場圧雪車購入事業、ふれあいパーク喜多の郷公衆トイレ改修事業の完了による減少などにより、前年度と比較して減額となっています。

総額 1,026,832千円（対前年度4月補正後 126,350千円の減、11.0%減）

○ 土木費

子育て世帯向け定住促進住宅整備工事、立地適正化計画策定事業の業務委託については減額となりますが、雪寒施設整備事業、豊川・慶徳線道路整備事業、鷺田・山田線舗装橋梁事業の事業、坂井・四ツ谷線街路事業などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 3,632,192千円（対前年度4月補正後 284,308円の増、8.5%増）

○ 消防費

熊倉消防屯所建設工事については事業完了により減額となりますが、常備消防費に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 1,027,204千円（対前年度4月補正後 17,976千円の増、1.8%増）

○ 教育費

第一中学校用地取得、公民館耐震診断業務委託の完了などにより減額となりますが、ホストタウン推進経費の計上、塩川体育館床改修工事、伝統的建造物群保存地区保存事業補助金、駒形第三地区発掘調査業務委託、小中学校冷房設備整備事業などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 2,469,335千円（対前年度4月補正後 320,135千円の増、14.9%増）

○ 公債費

長期債償還元金、長期債支払利子ともに減少することから、前年度と比較して減額となっています。

総額 2,213,971千円（対前年度4月補正後 32,088千円の減、1.4%減）

○ 予備費

前年度と同額計上としています。

総額 100,000千円（対前年度4月補正後予算同額）

◇性質別

○ 人件費

議員定数の削減に伴う報酬などは減額となりますが、退職手当、指定統計調査費の委員報酬、各種選挙に係る委員報酬などの増額により、前年度と比較して増加となっています。

総額 4,227,454千円（対前年度4月補正後 32,953千円の増、0.8%増）

○ 物件費

第一保育所閉園に伴う保育所管理運営経費、観光まちづくり推進事業などは減額となりますが、土地評価替えに係る不動産鑑定業務委託、地域生活支援拠点整備事業、こども園管理に係る臨時保育教諭等の賃金、対象世帯拡充による高齢者世帯等除雪支援経費などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 4,133,570千円（対前年度4月補正後 10,469千円の増、0.3%増）

○ 維持補修費

各施設や道路などの修繕費の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 576,968千円（対前年度4月補正後 10,713千円の増、1.9%増）

○ 扶助費

生活保護給付費、児童手当支給経費は減額となりますが、保育所運営委託経費、地域型保育給付等事業経費に係る扶助費の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 4,157,752千円（対前年度4月補正後 164,193千円の増、4.1%増）

○ 補助費等

学校創立記念事業補助金、斎場費・ごみ処理費・粗大ごみ処理費に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金などは減額となりますが、協働のまちづくり（住民自治）推進事業補助金、営農再開支援事業補助金、情報通信費・常備消防費・し尿処理費に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 3,306,411千円（対前年度4月補正後 77,058千円の増、2.4%増）

○ 公債費

長期債償還元金、長期債支払利子ともに減少することから、前年度と比較して減額となっています。

総額 2,213,971千円（対前年度当初予算 32,088千円の減、1.4%減）

○ 積立金

ふるさとづくり基金積立金は減額となりますが、過疎地域自立促進特別事業基金積立金、上ノ山墓地公園管理基金積立金の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 171,212千円（対前年度4月補正後 84,235千円の増、96.8%増）

○ 投資・出資・貸付金

会津電力株式会社への出資金、上水道事業出資金の減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 318,267千円（対前年度4月補正後 11,962千円の減、3.6%減）

○ 繰出金

国民健康保険事業特別会計繰出金、工業団地造成事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金などの減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 3,196,421千円（対前年度4月補正後 121,383千円の減、3.7%減）

○ 普通建設事業費

V-Low災害情報連携システム構築事業、保育施設の整備に係る保育所等整備補助金、ふれあいパーク喜多の郷公衆トイレ改修工事、子育て世帯向け定住促進住宅整備工事などは減額しますが、旧県立喜多方病院跡地の取得、豊川・慶徳線道路整備事業、鷲田・山田線舗装橋梁事業、小中学校冷房設備整備事業などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 2,755,974千円（対前年度4月補正後 204,202千円の増、8.8%増）

○ 予備費

前年度と同額となっています。

総額 100,000千円（対前年度4月補正後同額）

4 特別会計及び水道事業会計当初予算（案）の状況

(単位:千円、%)

会計名	平成31年度 当初予算額	対前年度 (4月補正後) 予算増減額	対前年度 (4月補正後) 増減率
国民健康保険事業特別会計	5,313,494	△ 184,435	△ 3.4
後期高齢者医療事業特別会計	545,864	△ 18,769	△ 3.3
介護保険事業特別会計	5,662,864	147,079	2.7
公有林整備事業特別会計	6,894	1,671	32.0
工業団地造成事業特別会計	135,680	△ 139,722	△ 50.7
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	22,915	△ 11,240	△ 32.9
農業集落排水事業特別会計	192,829	△ 6,466	△ 3.2
下水道事業特別会計	1,469,168	△ 54,523	△ 3.6
駒形財産区特別会計	14,094	△ 174	△ 1.2
一ノ木財産区特別会計	38,512	△ 553	△ 1.4
早稲谷財産区特別会計	18,331	△ 348	△ 1.9
水道事業会計（水道事業費用及び資本的支出）	1,868,028	△ 205,886	△ 9.9

5 基金（一般会計分特定目的基金）残高見込

(単位:千円、%)

基金名	平成31年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
財政調整基金	2,389,432	△ 349,690	△ 12.8
減債基金	2,494,043	△ 529,761	△ 17.5
庁舎等整備基金	25,573	3	0.0
ふるさと創生事業基金	155,010	△ 28,985	△ 15.8
まち・ひと・しごと創生基金	9,537	△ 145,409	△ 93.8
その他特定目的基金	793,142	37,348	4.9
合計	5,866,737	△ 1,016,494	△ 14.8

6 市債残高見込

(単位:千円、%)

会計名	平成31年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
一般会計	26,145,181	154,207	0.6
工業団地造成事業特別会計	223,700	0	0.0
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	39,784	△ 21,883	△ 35.5
農業集落排水事業特別会計	895,440	△ 92,321	△ 9.3
下水道事業特別会計	7,371,576	△ 276,383	△ 3.6
水道事業会計	2,349,284	△ 252,157	△ 9.7
合計	37,024,965	△ 488,537	△ 1.3

7 地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 399,940 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,174,776 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市 債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉 会 社	社会福祉総務費	102,723	3,561	0	7,130	10,541	81,491
	障害者福祉費	866,057	608,097	0	0	29,547	228,413
	老人福祉費	236,836	4,053	0	43,715	21,656	167,412
	児童福祉総務費	56,099	37,840	0	6,785	1,314	10,160
	児童措置費	2,047,977	1,463,228	0	0	66,978	517,771
	母子福祉費	8,163	4,031	0	0	473	3,659
	児童福祉施設費	595,123	118,949	0	101,190	42,951	332,033
	生活保護費	719,024	555,738	0	4,415	18,197	140,674
	労働諸費	10,800	0	0	0	1,237	9,563
	幼稚園費	21,484	7,161	0	0	1,641	12,682
	小 計	4,664,286	2,802,658	0	163,235	194,535	1,503,858
社会 保 険	国民健康保険事業	729,867	496,605	0	0	26,718	206,544
	後期高齢者保険事業	476,628	123,492	0	0	40,449	312,687
	介護保険事業	855,717	6,492	0	0	97,271	751,954
	小 計	2,062,212	626,589	0	0	164,438	1,271,185
保 健 衛 生	保健衛生総務費	53,008	0	0	35,723	1,980	15,305
	予 防 費	170,807	15,977	0	133	17,719	136,978
	健康増進費	99,818	2,230	0	13,261	9,659	74,668
	母子保健費	124,645	23,298	0	0	11,609	89,738
	小 計	448,278	41,505	0	49,117	40,967	316,689
合 計		7,174,776	3,470,752	0	212,352	399,940	3,091,732